

一 般 質 問

本庁舎の位置について！

平川 敏 郎 議員

問 周防大島町が誕生し早や4年余り経過した。大島・久賀・東和・橘地域に総合支所を置き、本庁機能を振り分けた現状は、いずれ集約しなければ行財政の効率化は進んでいかないと考える。また本町は、東南海・南海地震防災対策推進地域の指定を山口県で唯一受けており、山口県防災センターが完成し、防災行政無線の整備もほぼ完了と聞く。本庁舎と防災拠点施設との密な連携、住民の地理的条件による利便性を考えれば、本庁方式への移行、すなわち



久賀庁舎を本庁の位置にするという大きな課題に対し、町長の所見を問う。

答 (町長) 合併協議会からの52の合併協定項目の実現に尽くすと同時に、旧町からの継続事業に取り組んできた。平成18年度庁舎建設基本構想策定業務を実施し、久賀本庁方式の場合、建物、駐車場等で総事業費約30億8千万円、次に大島・久賀庁舎を活用した場合、総事業費約17億6千万円といずれにしても莫大な経費がかかるということがわかった。この報告書をもとに、機会あるごとに議会と協議していく。町民の生活に密着した施策を推進するために、総合支所を充実していきたい。



山口県防災センターと久賀庁舎

急がれる緊急雇用・経済対策！ 町道維持管理を積極的に！

平野 和 生 議員

問 12月に入り、日本の大手自動車会社の非正規雇用者の解雇から始まり、年末にはあらゆる分野にまでリストラの波が広がった。本町としては、この戦後最大ともいわれる経済不況に対して、どのように対処していくのか、町長の考えを問う。



答 (町長) 国、県あるいは商工会と連携しながら、ハローワークの紹介や、雇用の場の確保や就労希望者への情報発信をして行く。

問 町道の維持管理については、私を含め数

名の同僚議員が同様の質問をしているが、国道の維持管理と比べかなり遅れており、アスファルトがひびわれて、そこから雑草が生えた所や、路肩がゆるんでいる所、かん没がある所など緊急に手を入れなければならない所がずい分ある。放っておいては益々酷くなり、結果的に維持管理費が増大する。適切な対応をお願いしたい。

答 平成17年度は84箇所、18年度は79箇所、19年度は43箇所、今年度はすでに55箇所の



対応が急がれる町道

維持補修を行い、さらに30箇所の補正予算をお願いしている。今後も巡回強化を行い、要望にも対応していく。